読売新聞
11 解説 12版 2019年(令和元年)5月4日

論点

国際防疫体制 台湾参加望む

謝長廷(シエチャンティン)氏

台北駐日経済文化代表処代表(駐日大使に相当)。民進党・陳水扁政権で行政院長(首相に相当)を務めた。16年6月から現職。72歳。

世界のグローバル化が進むにつれ、国境を越えて移動する人がますます増えている。国際伝染病の予防は世界の新たな課題となっており、人の流れとともに国境を越える伝染病の拡散を食い止めるためには、世界が緊密かつ全面的に協力する必要がある。

台湾はインド太平洋地域の中心に位置し、台日間の旅行者数は昨年約679万人に上った。人々の往来が極めて頻繁である。

従って高度な防疫協力体制が必要だが、台湾は2017年と18年の2年連続で世界保健機関(WHO)総会への招待状を受け取ることができず、オブザーバーとしての出席がかなわなかった。

また、台湾はWHOの各種専門会議や保健協力システム、関連活動等にも政治的な理由で参加を拒まれ、医療・保健に関する最新情報が共有できない。

このような状態では、台湾が国際伝染病の予防および保健安全保障における潜在的な抜け穴になりかねない。とりわけ、台湾と交流の深い日本にとっては大きな脅威となり得る。

03年にSARS(重症急性呼吸器症候群)の感染が拡大した際、台湾はWHOからの即時支援を得ることができず、情報が不足し、多くの命が失われた。SARSに感染した台湾人医師が関西や四国を旅行し、大きな問題ともなった。

あらゆる人々の健康のために存在するWHOの専門性が生かされなかったことは極めて遺憾だ。同様の事態が再び起きることは避けなければならない。

世界各国の人々と同様に、台湾の2300万人も等しく国際防疫体制に参加する権利が守られるべきである。

WHOは、負担可能なコストであらゆる人が保健医療サービスを受けられる「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ」(UHC)を目標としているが、台湾には優れた全民健康保険制度がある。台湾の住民は、留学生や合法的に居住している海外の人も含めて健康保険に加入することができ、誰も取り残されることなく必要な医療ケアを受けることができる。

台湾は医療人材育成の受け入れも積極的だ。医師が足りない国の医療人材を育成して世界の医療能力の向上にも努めている。

また、自然災害が多い台湾では、災害緊急時の対策面において豊富な経験が蓄積され、緊急医療支援を行う能力がある。

さらに、WHOの「国際保健規約」(IHR)に基づき、台湾は防疫能力の強化に積極的に取り組んでいる。

台湾は、今月20日よりスイス・ジュネーブで開催されるWHO総会および専門会議、保健協力システムなど一連の関連活動に実務的かつ専門的に参加することを希望している。WHO総会参加を通して、世界の医療・保健の最新情報を共有することに加え、台湾の経験を世界と分かち合い、貢献したい。

国際社会に台湾参加の必要性を呼びかけるとともに、日本政府および各界の長年にわたる台湾へのご支持に感謝の意を伝えたい。

〒100-8055 読売新聞東京本社編集委員室 kaisetsu@yomiuri.com